

2026年7月 17 日

静岡県知事 鈴木康友 様

日本共産党静岡県委員会委員長 森大介

前県会議員 鈴木せつ子

日本共産党西部地区医療・福祉対策責任者 小黒こうへい

リニア中央新幹線の静岡工区の工事着工「容認」に 抗議し撤回を求める

鈴木知事が、7月7日の県議会全員協議会において、リニア中央新幹線静岡工区の工事着工「容認」を表明したことに、強く抗議し、撤回を求める。

リニア中央新幹線工事は、大井川流域の水枯れによる62万人の命、暮らし、地域経済に多大な影響を及ぼし、南アルプスの自然や生態系が破壊されると、多くの住民から懸念や心配の声が上がっている。一度破壊された貴重な自然は取り戻すことができず、安易な妥協は許されるものではない。こういう問題があるにも関わらず、知事は工事着工を容認した事は、認められるものではない。

今回、「容認」を決断した理由について、知事は「県民への理解が進んだこと」「法令上の手続きが済んだこと」をあげている。

「県民の理解が進んだ」というが、今回、「オープンハウス」形式での住民説明会に参加したのは1137人、一会場当たりによれば約50人の参加にすぎず、理解が進んだとは到底言えず、懸念が払しょくされてもいないことは明白である。今回、リニア工事に反対する市民団体から、「そもそもJRが調査した500万トンという湧水量が、山梨側の固い地盤で調査したものであり、静岡側での調査が必要であることを県専門部会の中や周辺自治体の長からもあがっていた。調査をすべき」という重大な指摘があがっている。

本来なら、各市町での直接対話集会、パブコメなど広範な住民の意向を把握してから、理解が進んだかどうか判断すべきである。

「法令上の手続きが完了した」と言うが、河川法や盛り土規制法などの手続きをクリアすることと地下1400メートルのトンネル工事による湧水の科学的な解明や、山頂からと地下までに失われる地下水をどう戻すのか、河川で湧水量全量を戻すことが可能なのかなどの解明は別問題である。手続きが完了しても、懸念は払拭されないままである。

鈴木知事は18日にも、JR東海と環境保全協定を結ぶとしているが、当然のことながら、協定を結ぶことと、被害が出ることは別問題であり、水と自然の被害が出ないようにする担保にはならない。山梨や岐阜でも水枯れが出たように、被害が出たら補償すればよいという問題ではない。

JR東海の調査は、山梨県側の調査であって、有識者会議で指摘のあった静岡県側の調査は実施されておらず、工事の安全性は担保されていない。工事を容認する前に、まず静岡県側の調査を行い、湧水の科学的解明と流失した水の全量戻しの実行性を確認することが先決事項である。

鈴木知事は「工事中及び工事完了後も見据えた永続的なモニタリング体制の構築をします」「不測の事態が生じた場合には、必要に応じて工事を一旦止め、原因の確認や対応を検討することを協定に明記した」と発言した。そもそも、不測の事態を想定したまま、協定に踏み切ることは、許されることではない。

リニア中央新幹線のような超高速輸送手段が必要か立ち止まって冷静に考えるべきである。

知事は、「名古屋リニア開業を見据えて、ひかりの増便について約束してもらった」と強調している。そもそも、公共交通としてJR東海に県民にとって利便性がよくなるようにはたらきかけることは当然のことである。しかし、リニア開通により、東海道新幹線は、ローカル新幹線となり、人口減少のもと、リニアに流れる利用客によってローカル線の利用は減便となる恐れが高い。

また、リモートワークが進むもと、仕事で移動する必要はなくなる。建設費も11兆円を超え、資材高騰のもと、さらに増額することが予想される。新幹線の4倍もの莫大な電力消費をもたらし、気候危機打開に逆行するとも言われている。

リニア事業は、膨大な残土崩落の危険も指摘されている。360万㎡もの残土が積まれる燕沢には、断層が走っている疑いがあることが明らかになったが、JR東海は、公開してこなかった。このことから残土処分計画は、いかにずさんであるかが明らかになっている。

リニア事業は、安全や環境への評価も不確かなまま、大企業の利益追求や大都市圏集中という自民党政治によって強行された国家プロジェクトであり、日本共産党は、リニア事業をただちに中止し、関連する大規模開発工事は中止を含む抜本的見直しを求めている。日本共産党静岡県委員会は、リニア中央新幹線の静岡工区の工事着工「容認」の撤回を求めるとともに、国、大企業言いなりの鈴木県政に対決し、県民の声が届く県政にするために全力をつくす。

以上